

関西半導体人材育成等連絡協議会の取組強化 に関する提言

近畿ブロック知事会

令和7年7月

関西半導体人材育成等連絡協議会の取組強化に関する提言

半導体産業は世界的に急速な成長を遂げ、我が国においても経済成長の鍵となる戦略分野として、その重要性が一層高まっている。この成長を支える人材の育成は喫緊の課題であり、半導体分野は裾野が広く、サプライチェーンや周辺産業を含めると地域の様々な企業の参入が期待できることから、新規参入につながる人材育成や企業マッチングが必要不可欠である。

近畿地域は製造業比率が日本全体よりも高く、特に生産用、汎用、電気機械に強みを有している。半導体分野においてはパワー半導体やロジック半導体設計、製造装置関連の有力企業や研究拠点、大学発ベンチャーなど、多様な要素を持つ企業・機関が集積しており、半導体産業において大きな強みとなっている。こうした背景から、近畿は、ファウンドリ需要に応える基盤人材だけでなく、半導体利用・応用に対応できる高度な知識とスキルを持つ人材育成が可能なポテンシャルを大いに有していると言える。

しかしながら、半導体産業が多様化・高度化する中、企業内での専門知識を持つ人材が不足している。半導体産業の成長力を地域の中小企業を含む様々な企業に波及させるには、設計から製造プロセス全体を網羅した最新知識やスキルの習得、新分野進出や新技術習得のための教育プログラムの提供が極めて重要だと考える。

こうした課題に対し、「関西半導体人材育成等連絡協議会」が組成され、その活動に期待を寄せているところである。近畿地域の半導体産業の持続的な発展と、ひいては我が国経済全体の活性化に資するため、この協議会における近畿地域の特性を活かした半導体人材育成の取組を強化いただくよう要望する。

については、次の事項について、特段の措置が講じられるよう提言する。

1 協議会においては、学生はもとより、企業人材も対象とした様々な企業の半導体分野における取組事例の紹介、大学の技術シーズの紹介、そしてマッチング会の開催など多様な教育プログラムの充実を図られること。

2 関西広域連合や各府県の独自の取組とも緊密に連携し、近畿地域の強みを最大限に生かせる広域的な人材育成体制を構築し、地域のものづくり基盤強化の推進に取り組むこと。

令和7年7月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉	本	達	治
三重県知事	一	見	勝	之
滋賀県知事	三	日月	大	造
京都府知事	西	脇	隆	俊
大阪府知事	吉	村	洋	文
兵庫県知事	齋	藤	元	彦
奈良県知事	山	下		真
和歌山県知事	宮	崎		泉
鳥取県知事	平	井	伸	治
徳島県知事	後	藤田	正	純